

第62期 第2四半期(中間)株主通信

平成20年4月1日～平成20年9月30日

Futures
Communication

フューチャーズコミュニケーション＝
株主の皆様とのコミュニケーション誌

株式会社 小林洋行

証券コード：8742

株主の皆様へ

Top Message

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「第62期第2四半期(中間)株主通信(平成20年4月1日～9月30日)」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

資産運用ビジネスを主力とする当社グループにおいては、歴史的な金融危機のなかでの事業展開となりました。商品先物取引部門はマーケットの流動性低下により苦戦が続いておりますが、市場の関心度の高い外国為替部門は徐々に収益性が出てきております。

厳しい経営環境ではありますが、私たちの英知を集め、スピード感をもって収益部門の充実を図りつつ、営業費用の圧縮も同時に推進し、早期の業績回復に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援とご理解を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



平成20年12月

代表取締役社長 細金 成光

最新業界レポート

マーケット環境報告

当第2四半期（6か月）におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や米国経済の減速懸念により円高が進行したことに加え、原材料価格の高騰等の影響から個人消費が伸び悩み、景気は後退局面に入り先行きはさらに不透明感を強くしております。

商品市況

当社グループの主たる事業である商品先物取引業は、依然として低迷した状況にあり、勧誘行為規制による個人投資家離れや今後予定されている新システムの導入に伴い経費負担が増加する懸念などの影響から受託業務の廃止や廃業する取引員も現れており、厳しい経営環境に直面しております。このような状況から、市場規模の縮小傾向に歯止めがかからず、全国商品取引所総売買高は51,423千枚（前年同期比29.3%減）と引き続き低水準で推移しております。

事業概況

業績

商品先物取引業においては、激しく乱高下する相場環境を嫌気し売買を見送った個人投資家が多く、総売買高は1,648千枚（前年同期比43.7%減）と低調でした。

営業収益の主な内訳は、次のとおりであります。

受取手数料のうち、商品先物取引部門は1,146百万円（前年同期比31.6%減）となり、これに外国為替証拠金取引部門と証券部門等を含めた総受取手数料は1,216百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

売買損益のうち、商品先物取引部門は市場の流動性が低下していることもあり590百万円（前年同期比54.4%減）と振るいませんでしたが、外国為替証拠金取引部門が131百万円

（前年同期比17.3%増）、証券部門が184百万円（前年同期比62.7%増）となり、その他の売買損益等を含めた売買損益は974百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

この結果、当第2四半期（6か月）は営業収益が2,366百万円（前年同期比25.1%減）、人件費や地代家賃等の抑制に努め営業費用は3,251百万円（前年同期比25.3%減）となり、経常損失は809百万円（前年同期は経常損失1,122百万円）となりました。

なお、当第2四半期（6か月）において、役員退職慰労金戻入額580百万円、投資有価証券売却益197百万円を特別利益に計上したこと等から四半期純損失は120百万円（前年同期の純損失は1,375百万円）となりました。

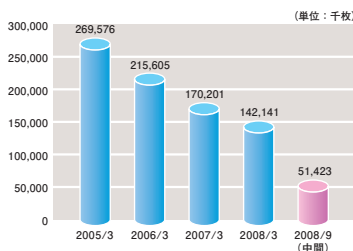
経営戦略の現状と見通し

当社グループの収益の根幹となる商品先物取引業は、商品取引所法改正以降の厳しい事業環境が継続している状況であります。こうしたなか当社グループのコアカンパニーである当社業績の建て直しを喫緊かつ最優先の課題としており、収益構造の改善に向けて商品先物取引部門を補完するものとして外国為替証拠金取引部門を位置づけ、これら両部門を主軸として営業収益の回復を図っております。

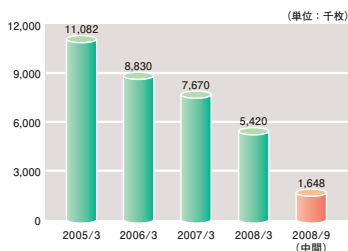
当社グループといたしましては、営業収益の改善のための最優先課題として預り資産の増大を図ることを掲げており、当社では商品先物取引部門において定期的にセミナーを開催して、お客様への情報提供を行うとともに顧客層の底辺拡大を図っております。また、外国為替証拠金取引部門では現在取り扱っている取引所取引「くりっく365」に加え、OTC（店頭）取引の取扱いを11月から開始しております。現状では先行企業から大きく遅れをとっておりますが、当社独自の商品提供を行い中核事業へと成長させるべく注力してまいります。

現在、商品先物取引部門及び外国為替証拠金取引部門は大きな変革期にあります。その変革期を好機と捉え、潮流に乗った事業展開を行ってまいります。

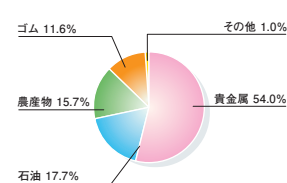
●全国商品取引所総売買高



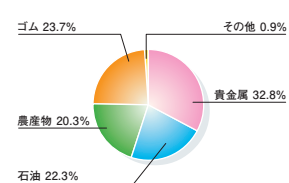
●当社グループの商品先物取引売買高



●全国商品取引所総売買高の構成比



●当社グループの売買高の構成比



連結財務諸表

●連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

区分	当第2四半期 (平成20年9月30日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	21,137	25,449
固定資産	8,923	9,264
有形固定資産	4,095	4,136
無形固定資産	225	212
投資その他の資産	4,602	4,915
資産合計	30,060	34,713
負債の部		
流動負債	10,474	13,621
固定負債	1,061	2,094
特別法上の準備金	233	194
負債合計	11,769	15,910
純資産の部		
株主資本	15,004	15,242
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	888	888
利益剰余金	12,495	12,713
自己株式	△ 379	△ 359
評価・換算差額等	433	554
少数株主持分	2,853	3,006
純資産合計	18,291	18,803
負債・純資産合計	30,060	34,713

●連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

区分	当第2四半期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
営業収益	2,366
営業費用	3,251
営業損失	885
経常損失	809
税金等調整前四半期純損失	148
法人税等	82
少数株主損失	110
四半期純損失	120

●連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

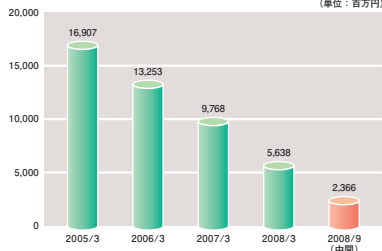
(単位：百万円)

区分	当第2四半期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 682
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	278
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150
IV. 現金及び現金同等物の増減額	△ 553
V. 現金及び現金同等物の期首残高	5,063
VI. 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,509

業績の推移

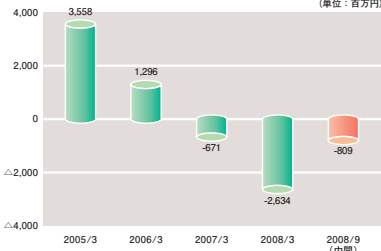
●営業収益

(単位：百万円)



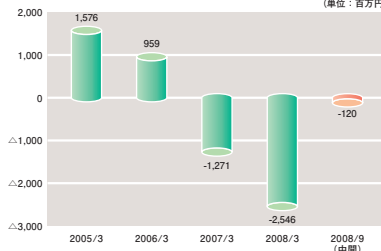
●経常利益

(単位：百万円)



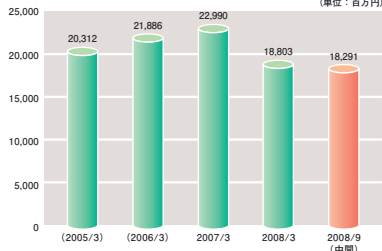
●四半期（当期）純利益

(単位：百万円)



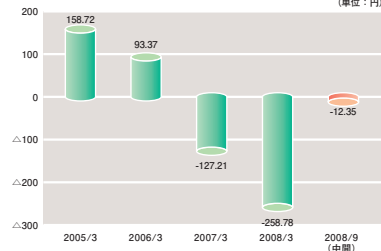
●（資本合計）／純資産

(単位：百万円)



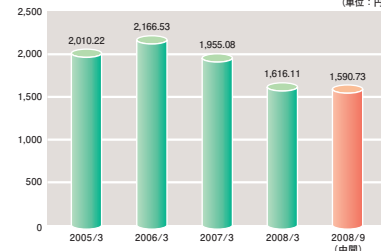
●1株当たり四半期（当期）純利益

(単位：円)



●1株当たり純資産額

(単位：円)



ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主の皆様へのタイムリーな情報開示を心がけるとともに、商品先物取引や外国為替証拠金取引の投資情報においても最高の評価をいただけるように有益な情報提供に努めております。また、商品知識や経済知識への普及活動として講演会やセミナーなどのご案内を、ホームページに掲載しておりますのでぜひご利用ください。

● ホームページトップ画面



● セミナーのご案内



● 商品先物取引



● 外国為替証拠金取引



株主メモ

事業年度

(毎年4月1日から翌年3月31日)

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。
その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。

剰余金の配当の基準日

3月31日及び中間配当金を支払うときは9月30日

株主名簿管理人

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

事務取扱場所

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

(郵便物送付先) 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
お問合せ先 日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-707-842
(その他のご照会) ☎ 0120-707-843

株式お手続き用紙のご請求をインターネットでも受付け
いたしております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

同取次所

日本証券代行株式会社 支店

単元未満株式買取及び買増請求取扱場所

上記株主名簿管理人がお取扱いたします。

公告方法

(電子公告により、当社ホームページ (<http://www.kobayashiyoko.com>) に
掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によ
る公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)

株式会社 小林洋行

〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

電話 (03) 3669-4111 (代表)

<http://www.kobayashiyoko.com>